

供	議長	副議長	局長	次長	次長 補佐	議事調 査係長	庶務 係長	主査
覧								

別記様式第5号 (第4条関係)

政務活動費交付請求書

平成27年 5 月 25 日

泉大津市長
伊藤晴彦様
(泉大津市議会議長経由)

会派名 おつ
代表者名 中谷 昭 

政務活動費交付請求書

泉大津市議会政務活動費の交付に関する規則第4条の規定により、下記のとおり政務活動費を請求します。

記

交付請求額	52,340円		
内 訳	5/28~5/29 日本自治体創造学会第7回研究大会 参加旅費		
支払先	中谷 昭		
予算科目	旅費	交付残額	547,660円
使用者名	中谷 昭		

平成27年度

領収書兼旅費明細書

(出張)

会派名	おづ	氏名	中谷 昭					
出発・帰庁年月日		出発 27年5月28日		帰庁 27年5月29日				
出張先(順路) 明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール								
目的及び用件 日本自治体創造学会第7回研究大会に参加 人口減少と高齢化への挑戦～自治体・地方議会の知恵～								
区間	距離	運賃	料金	車賃	宿泊料	日当	食卓料	計
泉大津 (南海本線)	km	円	円	円	円	円	円	円
難波		440						440
" (地下鉄御堂筋線)								
新大阪		280						280
" (東海道新幹線)	556.4		(のぞみ)					
東京		8,750	5,700					14,450
" (JR中央線)					1泊 15,000	2日 7,000		22,000
御茶ノ水			(のぞみ)					
" (線)								
復路		9,470	5,700					15,170
(線)								
(線)								
(線)								
(線)								
(線)								
(線)								
(線)								
(線)								
計								52,340
右の金額領収いたしました。				金額		¥ 5 2 3 4 0		
平成 年 月 日				職名 おづ				
泉大津市会計管理者 殿				氏名 中谷 昭				

□決 裁 ■供 覧

受発記号・番号		收受年月日	平成27年7月7日
差出 名	おづ 中谷 昭		
あて 名	泉大津市議会議長	提出期限	
收受文書の記号		收受文書の日付	平成27年7月7日
件 名	報告書		

	議長	副議長	事務局長	次長	合				
									
主 管	次長補佐	議事調査係長	庶務係長	主査	議				
									

処 理 上 の 意 見 及 び 注 意 事 項

日 時：平成27年5月28日（木）～5月29日（金）

出張先：明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホテル

目 的：2015年度日本自治創造学会研究大会



報 告 書

平成27年 7月 7日

泉大津市議会議長 様

(会派名) おつ
出張者氏名 中谷 昭 

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1.日 時 平成27年 5月 28日(木) ~ 5月 29日(金)
- 2.出張先 東京 明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール
- 3.目的 2015年度 日本自治創造学会 研究大会
- 4.報告事項

平成27年5月28日（木）から29日（金）の2日間、東京の明治大学アカデミーコモン棟三階アカデミーホールにおいて、財団法人日本自治創造学会が主催による第7回研究大会に、初めて参加を致しました。この財団法人の理事長は、市・県の職員そして市・県の議員を歴任したのち市長として地方自治の改革に取り組み、様々な成果を出してこられた元志木市長の穂坂邦夫氏で今回、人口減少と高齢化への挑戦 ～自治体・地方議会の知恵をテーマとして開催された。

初日の午後一時より穂坂理事長から挨拶の後、地方議会の挑戦「評価と課題」をテーマとした明治大学名誉教授の中邨 章氏の講演があり、その後、人口減少を克服する議会の知恵をテーマとした東京大学大学院教授の金井利之氏、地方財政を取り巻く医療・介護の動向―地域医療構想と介護保険制度改革―をテーマとした慶應義塾大学教授の土居丈朗氏の講演、高齢社会を乗り越える地域協働をテーマとした牛山久仁彦氏の講演があった。

二日目の5月29日10時より、雇用を拡大する地方の知恵 地方創生特区（国家戦略特区の二次指定）をテーマとした内閣府地方創生推進室次長の藤原豊氏の講演、市民提案を生かす地方議会の知

恵 生き残りをかける議会の政策能力をテーマとした法政大学教授の廣瀬克哉氏、地方創生は国の役割か（コンパクトシティのあり方を含めて）をテーマとした明治大学教授の小田切徳美氏の講演、最後に地方創生は国の役割か（コンパクトシティのあり方を含めて）をテーマとした一橋大学教授の辻琢也氏の講演があった。それらの講演が全て終わった後、15時から日本自治創造学会会長・明治大学名誉教授である中邨章氏の閉会の挨拶で、自治創造学会の主催による第7回研究大会が閉会した。

初日の中邨章先生の講演は、先日国会で法案が通過した未成年者（18歳から）への選挙権付与と投票率の改善に付いての考え方や試案、そして議会改革の意義と機能に付いてであった。未成年者への選挙権付与に付いて、OECDの調べでは昨年191ヶ国中92%の176ヶ国が18歳から選挙権を付与している。日本においての新選挙民の数は約240万人で総有権者の約2%しか無く、投票率を上げるまでには成らないだろうましてや、新有権者の1回目の投票に付いては恐らく高い投票率になるかもしれないが、その後は投票者数が減るのではと予測しておられた。また、投票率の改善に付いての考え方や試案については、オーストラリア（投票率93%）

では罰金を課しており、シンガポール（投票率93%）では選挙人名簿から削除するなど、かなりハードな罰則を設けている国から、ブラジル、アルゼンチン、チリ、メキシコなど緩い規制を行っている国がある様である。講師の考え方として、投票場の設置場所の拡張（大学・スーパーなど）やマークシート方式の導入、選挙を統一する事による選挙回数削減、郵送投票の検討などと共に一票の単価を決めておいて、それに得票数を乗じた額を議員の報酬にするなど、極めて斬新というかユニークな講演であった。質疑においても、多くの議員から手が上がり有意義な講演であったと思う。また、二日目の廣瀬克哉氏の市民提案を生かす地方議会の知恵 生き残りをかける議会の政策能力についての講演で、議会に対する外部からの評価として、議会や議員の仕事が住民に見えていない、議会に自分たちの声が届いているという実感の乏しさなどが定数や報酬の削減の声に繋がるのではないかと。そして、議会に関心が無いので市民が議会や議員を評価しない事が低投票率に成っている。そうしたことから過去に立候補者数が最大なのに、投票率が最低になった市があった。つまり、議会や議員に対する関心度が投票率を上げるのではないかと。そのためには、行政マンの政策について見落としを見

つけられる議員が必要である。つまり、議論の中で違った方向からの視点を持つ事の出来る議員が必要である。今、全国で700以上の市町村が議会基本条例を制定しているが、その様な観点からも議員間の意見交換の場を、この条例の中で定めて積極的に議論することが重要ではないかと結論づけておられた。本市においても基本条例の中で定めている様に議員間の意見交換会を積極的に開催すべきだと感じた。

今回、初めてこの研究会に参加をしたが、講演の内容が具体的で非常に有意義でおもしろかった。来年もぜひ参加をしたいと感じた。

ただ、初日の冒頭に穂坂邦夫理事長の挨拶の中で、2025年に日本の医療システムが崩壊するだろうとの発言があったが、国の医療制度の改正の事だとは思いますが、もう少し勉強して穂坂邦夫理事長の講演を拝聴したいと思った。